

2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げ、
気候変動対策を強化することを求める意見書について

2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げ、気候変動対策を強化することを求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和3年3月22日

旭川市議会
議長 安田佳正様

提出者 旭川市議会議員

まじま 隆 英

石 川 厚 子

小 松 あきら

能登谷 繁

2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げ、
気候変動対策を強化することを求める意見書

菅首相が先の臨時国会の所信表明演説で、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすると表明したが、2030年の削減目標については言及していない。

地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前より2度未満に抑制することを規定するとともに、1.5度未満に抑える努力を継続するという目標が掲げられているが、日本の温室効果ガス排出量に係る削減目標である「2030年度に2013年度比26パーセント削減」では2015年当時の目標を据え置く内容にとどまっており、「2050年実質ゼロ」を実現するためには、2030年度の削減目標を引き上げ、気候変動対策を更に推し進め、平均気温上昇をパリ協定が掲げる2度はもとより1.5度未満に抑えていくことが重要である。

また、2018年に決定した第5次エネルギー基本計画においては、2030年度の再生可能エネルギーの電源構成比率を「22～24パーセント」とすることを目指しているが、地球温暖化対策を進めるためには、その見直しも必要である。

よって、政府においては、2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げ、気候変動対策を強化することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会